

平成27年度2月補正予算の概要

1 予算規模等

今回の補正予算は、角野船木線改良事業等の公共事業をはじめ、消防水利整備事業等の単独事業のほか、臨時福祉給付金事業費等の施策費及び経常経費の過不足について予算措置しています。

この結果、一般会計では、補正額2億1,238万5千円の追加、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ500億339万5千円となり、対前年度同期比は、23億7,435万2千円、5.0%の増となっています。

また、特別会計では、

(1) 渡海船事業特別会計が、補正額280万5千円を減額、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ1億9,508万2千円となり、対前年度同期比は1,986万8千円、9.2%の減

(2) 公共下水道事業特別会計が、繰越明許費の補正

(3) 国民健康保険事業特別会計が、補正額3億8,404万円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ156億6,575万6千円となり、対前年度同期比は、17億288万8千円、12.2%の増

(4) 介護保険事業特別会計が、補正額2,982万6千円の追加、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ133億7,588万1千円となり、対前年度同期比は、1億6,784万3千円、1.2%の減

(5) 工業用地造成事業特別会計が、補正額8,670万円を減額、補正後の予算総額は歳入歳出それぞれ9億7,930万5千円となり、対前年度同期比は、3億8,183万6千円、63.9%の増

一般会計、特別会計合わせた補正額は、5億3,674万6千円の増額、補正後の予算総額は、歳入歳出それぞれ875億7,307万1千円となり、対前年度同期比は、42億4,538万円、5.1%の増となっています。

2 一般会計補正予算の主な事業

(1) 公共事業

角野船木線改良事業（建設部 道路課）

1 事業目的

本路線を整備することにより、新居浜インターチェンジから上部地区や別子山方面へのアクセス時間の短縮を図ることができ、地域住民の生活経済活動の支援、利便性の向上及び観光産業の活性化を図る。

現在、平成28年度の全線開通を目指して、第2工区693m及び愛媛県の新田橋架替事業に併せて第4工区120mの整備を進めている。

2 補正の内容 財源補正、工事費の減額及び土地購入費、補償費の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		331,100	△100,500	230,600
財源内訳	国	182,105	△60,662	121,443
	市債	0	89,400	89,400
	一財	148,995	△129,238	19,757

社会資本整備総合交付金の内示減額による事業計画の見直し及び事業進捗に係る用地費等

(1) 工事費 △104,600千円

(2) 土地購入費 3,500千円

(3) 補償費 600千円

3 補正に係る財源内訳

(1) 国庫支出金(5.5/10) △60,662千円

(2) 公共事業等債(90%) 89,400千円

(3) 一財 △129,238千円

公共事業費は、4億1,397万9千円の減額となっています。

(2) 単独事業

消防水利整備事業（消防本部 総務警防課）

1 事業目的

消防水利不足地域への設置並びに道路拡張工事等に伴う消火活動上有効な消防水利の設置、補修等を計画的に実施する事により、迅速かつ効率的な消防活動の向上を図る。

2 補正の内容 負担金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		10,903	23,731	34,634
財源内訳	一財	10,903	23,731	34,634

水道配水管布設替工事に伴う消火栓設置数が増加したことによる負担金の追加

(1) 負担金補助及び交付金 23,731千円 消火栓布設負担金

3 補正に係る財源内訳

(1) 一財 23,731 千円

単独事業費は、1億2,082万5千円の減額となっています。

(3) 施策事業

臨時福祉給付金事業費（福祉部 地域福祉課）

1 事業目的

低所得者に対し、消費税率の引き上げ（5%→8%）による経済的影響を緩和するため、65歳以上の非課税世帯者等に臨時福祉給付金を支給する。

2 補正の内容 委託料及び補助金の追加

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		211,975	465,830	677,805
財源内訳	国	211,975	465,830	677,805

国の平成27年度補正予算で新たに年金生活者等支援臨時福祉給付金の支給が決定されたことによる委託料及び補助金の追加

(1) 委託料 5,000千円 システム改修業務等委託

(2) 負担金補助及び交付金 460,830千円 臨時福祉給付金

3 補正に係る財源内訳

(1) 国庫支出金 (10/10) 465,830 千円

有害鳥獣駆除費（経済部 農林水産課）

1 事業目的

山林に生息する鳥獣（イノシシ等）が、人家付近及び田畑へ出没を繰り返し、水稻等の農作物に被害を与えている。新居浜市では平成25年3月に策定した「新居浜市鳥獣被害防止計画」に基づき、防除で防ぐことが出来ない被害に対応するため鳥獣の捕獲を行う。

2 補正の内容 報償費及び補助金の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		4, 110	1, 793	5, 903
財源内訳	県	2, 260	398	2, 658
	一財	1, 850	1, 395	3, 245

増加する鳥獣被害に対応するための猟友会に対する報償費及び補助金の追加

- （1）報償費 1, 600千円 鳥獣捕獲奨励金
- （2）負担金補助及び交付金 193千円 捕獲隊支援事業補助金

3 補正に係る財源内訳

- （1）県支出金（1/2以内） 398千円
- （2）一財 1,395千円

施策事業費は、7億6,042万2千円の追加となっています。

（4）経常経費

民生児童委員費（福祉部 地域福祉課）

1 事業目的

厚生労働大臣の委嘱を受けた民生児童委員、主任児童委員が行う、地域住民の社会福祉向上のため各種活動に対して、実費弁償費を支出する。

2 補正の内容 報償費の追加

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		30, 241	3, 329	33, 570
財源内訳	県	13, 735	1, 664	15, 399
	一財	16, 506	1, 665	18, 171

民生児童委員・主任児童委員実費弁償費の単価改正による報償費の増額

- （1）報償費 3, 329千円 民生児童委員・主任児童委員実費弁償費

3 補正に係る財源内訳

- （1）県支出金（定額） 1,664千円
- （2）一財 1,665千円

経常経費は、1,323万3千円の減額となっています。

3 事業を賄う財源（款別歳入）

（単位：千円）

款	補正前の額	今回補正額	補正後
市 税	18,686,897	300,000	18,986,897
使用料及び手数料	978,911	7,340	986,251
国庫支出金	7,380,584	340,230	7,720,814
県支出金	3,057,560	45,326	3,102,886
財産収入	51,648	2,669	54,317
寄附金	19,980	1,770	21,750
繰入金	2,156,508	△581,048	1,575,460
諸収入	2,009,178	3,098	2,012,276
市債	5,515,975	93,000	5,608,975
計	49,791,010	212,385	50,003,395

4 特別会計の補正内容

（※財源内訳は今回補正に係る財源のみ記載しています。）

（1）渡海船事業特別会計

（単位：千円）

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		197,887	△2,805	195,082
財源内訳	県	40,000	4,926	44,926
	繰入金	76,870	△7,731	69,139

・ 総務管理費 燃料費の減額 △2,805 千円

（2）公共下水道事業特別会計

・ 繰越明許費

（単位：千円）

事業名	金額
管渠等建設事業費	411,000
単独下水道事業費	162,000
終末処理場改築事業	15,006

(3) 国民健康保険事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		15,281,716	384,040	15,665,756
財源内訳	国	3,080,814	164,548	3,245,362
	繰入金	1,595,172	119,492	1,714,664
	県	465,483	100,000	565,483

- ・ 保険給付費 療養給付費の増による追加 234,000 千円
- ・ 諸支出金 償還金の追加 150,040 千円

(4) 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		13,346,055	29,826	13,375,881
財源内訳	保険料	2,580,245	5,037	2,585,282
	国	3,230,397	10,611	3,241,008
	支払基金	3,552,212	6,829	3,559,041
	県	1,791,608	3,865	1,795,473
	繰入金	1,938,371	3,378	1,941,749
	財産収入	0	106	106

- ・ 総務費 制度改正対応等による時間外手当の追加 5,330 千円
- ・ 保険給付費 特定入所者介護サービス等費の追加 24,390 千円
- ・ 基金積立金 介護給付費準備基金積立金運用利子の追加 106 千円

(5) 工業用地造成事業特別会計

(単位：千円)

事業費		補正前	今回補正額	補正後
		1,066,005	△86,700	979,305
財源内訳	市債	558,000	△86,700	471,300

- ・ 観音原地区の内陸型工業用地（第1工区）の造成工事費の減額 △86,700 千円

・ 繰越明許費の追加

(単位：千円)

事業名	金額
工業用地造成事業(観音原地区)	394,500